

Title	日本の貿易構造とその価格弾力性(園乾治先生退任記念号)
Sub Title	The Structure of International Trade in Japan and its Price Flexibility
Author	鈴木, 諒一(Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1972
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.15, No.2 (1972. 6) ,p.1- 33
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19720630-03958976

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本の貿易構造とその価格弾力性

鈴木 諒 一

1

昭和46年8月16日のニクソン声明によって日本経済は冷水を浴びせられた。過去における日本経済の高度成長を支える支柱の一つが輸出の順調な増大であったことは確かであり、その輸出の中で最大の比重を占めるものが対米輸出であったことは否めない。ドル・ショック前の昭和45年の統計を見ると、総輸出額193億ドルの中で対米輸出は実に59億ドルに達し、共産圏を含むアジア地域全体に対する輸出総額60億ドルに迫っており、対欧州輸出の34億ドルを大きく越えている。したがって今後における日本経済の成長にとってアメリカ経済の動向が大きく影響するところとなるが、不幸にしてアメリカ経済の産業活動は1970年以来下向きの傾向を示している。1959~66年について世界の先進資本主義国の国際比較をするとアメリカ経済は最も健全な体質に在った。〔拙著「経済成長と賃金構造」(泉文堂刊)第6章「労働供給と賃金決定の国際比較」参照。〕即ち労働生産性の上昇は賃金上昇を上回っていたし、消費者物価の上昇率は最低で順調な発展を示していたのである。ところが1965年のヴェトナム戦争以来、アメリカ経済の基軸は揺ぎ出し、それでも1969年までは曲りなりにも産業活動は上向きであったし、国際収支も経常収支は黒字であったが、1970年に入ると産業活動の成長率はマイナスとなり、71年第4四半期には経常収支も大幅の赤字を示し、しかも失業率は1965年以来最高の数字を示している。加うるに賃金上昇率は顕著な低下を示したとは云いがたく、コスト・インフレの様相を深めている。もしアメリカ政府が真に国を憂うのなら、デフレ政策を採用して国際収支の赤字を解消し、物価上昇を阻止して地ならしを行うべきである。ところが、これによって必然的に失業の増大と云う現象が起り、現政府に対する支持率の低下をもたらすであろう。民主主義の欠点は政府が選挙を気にして長期的観点に立って思い切った英断をふるえないことにある。そもそもアメリカ経済の病根の二原因は次の如くである。

(1) ヴェトナム戦争……ヴェトナムにおいて6年間に費した戦費は日本の一年間の国民総生産に匹敵すると云う。その結果、アメリカ経済の実情は、曾て日本が日華事変において疲弊した実情に

譬えられ、又、太平洋戦争後のアメリカの実情とも対比される。太平洋戦争終了後においてはアメリカは堅実な政策遂行によって立ち直ったが、今日においてアメリカ国民に果してそれだけの自覚があるであろうか？ Keynesian Economics の浸透は世界恐慌を未然に防ぐと云う大きな利点はあったが、政府の supporting policy に期待するのあまり安易に流れて消費者物価の騰貴を呼び、遂には stagflation のディレムマにまで陥ろうとしている。もちろんヴェトナム戦争の早期終結は誰もが望むところであり、アメリカ政府も否定してはいないが、仮に戦争が終結したとしても戦費の何分の一かにあたる費用を復興資金のため支出を要請されることは必至であり、この面からのアメリカの海外余剰へのマイナス効果は、にわかには解消しそうにもない。

(2) 資本の海外逃避……アメリカ国内の資本蓄積が進行し収益率が低下してきたため、より高い収益率を求めて資本が海外に逃避し、そのために国内における民間資本形成の成長率が鈍化し、有効需要の不足から失業の増大をもたらすと共に、労働生産性の向上に悪影響を与え、stagflation の根本原因となっている。アメリカ政府が真に国を憂うるならば他国に資本自由化を強いるよりも、資本の海外逃避防止法を作った方がよい。

このような意味においてアメリカ経済の早期立ち直りは期待薄であり、わが国としても貿易政策の転換を迫られている実情である。果して「貿易の脱アメリカ化」は可能であるか？ 海外からの日本商品に対する需要として価格弾力性はどのように作用するか？ 他方においてわが国の輸入増大は期待できるか？ これらの間に答えるため、貿易自由化が始まった昭和30年代の中期からのわが国の貿易構造と相手国のそれとを対比しつつ分析してみたい。なお、わが国の統計資料では日銀「経済統計年報」、外国の統計では日銀「外国経済統計年報」を主要資料とする。

2

先ず短期的観点から見て、ドル・ショック直前の昭和45年の統計「通関実績」を見ると第1表のようになる。対米収支は4億ドルの黒字、対アジア諸国も4億ドルの黒字、共産圏も含めた対ヨーロッパ諸国は9億ドルの黒字で、入超は大洋州、南米となり、わが国の出超が世界的に警戒の目で見られている現在、いずれの地域に対する輸出に努力すべきか、この数字を見ても明らかであるし、ヨーロッパ諸国との貿易金額が僅少であることも念頭におくべきである。(IMF方式では輸出190億ドル、輸入150億ドルとなっているが、これは資金の流れであって、財の流れを見るには通関実績をとる方が適切であろう。)又、第1表に示す如く、わが国の貿易収支が黒字に転じたのは昭和44年以後のことで比較的日子が浅く、この点西ドイツ等とは事情が異なる。政府はその理由の一部を景気停滞にもとづく輸入の減少に求めているが、果して景気変動だけで、このような変化が起ったのか、それともわが国産業構造の変化に根ざしているか、今少しく分析を必要とするであろう。

次に商品別を見ると輸出の最大値は機械類で、自動車13億ドル、船舶14億ドル、ラジオ7億ドル、テレビ4億ドル、光学機械5億ドル等がその主たるものである。ここで問題となるのは円切り上げによる相手国の需要の価格弾力性であるが、一体に所得水準の高い国ほど価格に関する需要の弾力性は小さいと予想させるものがある。もちろん円切り上げによって、西ドイツやフランス製品との競合関係の上の不利は否めないが、品質の良い商品の生産に専念すれば、先進国に対する輸出は——自由貿易を前提としての話しであるが——それほど減少しないであろう。これに反して所得水準の低い後進国では価格弾力性が大いに作用すると想像される。台湾の賃金水準はわが国の4分の1、韓国は5分の1、タイ国も5分の1、印度は10分の1と云われ、これらの国々が少しでも安い商品を求めることは当然である。自動車の輸出総額4800億円の中、タイ国向157億円、台湾向け47億円は相当の打撃を受けるであろうが、関税政策や輸入割当制が大きく作用しない限り、円切り上げそのものによる影響は比較的少なく、それよりも先進国経済成長率が大きく作用するであろう。しかしアメリカの成長率は停滞若しくはマイナスであり、この面からの輸出の増大はあまり期待できないであろう。次に船舶であるがリベリア2060億円、ギリシャ788億円、パナマ207億円が主たる輸出相手国であり、わが国造船業の国際競争力がいかに強いと云っても、やはり円切り上げの効果は出ずにはおかないであろう。ラジオ受信機の輸出先はアメリカ1430億円、カナダ81億円、スイス74億円、香港48億円となって居り、円切り上げの効果よりもむしろ別の輸入規制政策の方が強く作用するであろう。

輸出の第2位は金属類であるが、その中心となるのは鉄鋼でアメリカ向け3236億円を筆頭に中国向け855億円、台湾339億円、フィリピン327億円、タイ240億円、インド116億円と後進国向けが大きい。第1表に示すようにわが国鉄鋼の国際比価は円切り上げ以前には国際競争力はかなり強かったし、又、切り上げによって輸入原材料の価格が低下するから一見して感ずる程の打撃はないとは云うものの、やはり若干の影響は免れないであろうし、アメリカはもとより東南アジア諸国の経済成長にも左右されるであろう。

繊維品についてみると、綿織物、絹織物、毛織物共に対米輸出が第1位で、人絹・スフ織物となると東南アジア向けが多い。一体、わが国の繊維品の対米比価は円切り上げ以前においてアメリカよりも大幅に低く、今回の切り上げによっても尚、アメリカより低い。しかし繊維の場合は、自動車、鉄鋼等と違って東南アジア諸国において生産されていることを忘れてはならぬ。これら諸国は前述のように賃金が安いから国際比価はわが国よりも低く、今回の切り上げによって追い打ちをかけられる。一体、アメリカのように賃金の高い国において労働集約的な生産形態を持つ繊維工業が昔のような形で残存するはずはなく、残存させようとするれば保護貿易主義をとらざるを得ないが、そうすれば比較生産費説の作用は消滅してアメリカ国民は高い商品を買わざるを得なくなるであろう。玩具についても対米輸出が総額の5割以上を占めるが類似の現象が考えられる。化学肥料は東

南アジア向けが圧倒的に多いが、それだけに円切り上げによってヨーロッパ製品との競争に不利な条件が出てきたことは否めない。

3

それではアメリカ経済の最近の実情はどうかと云えば第2表に示す如く、産業活動は1969年までは伸びていたが、70年から下降に転じ、71年になっても改善されていない。その主たる原因は最近における民間設備投資の不振にある。これを反映して労働生産性も69年まではジグザグ体勢をとりつつも伸びてきたが、70年、71年の生産性は66年の水準より低く、雇用もあまり増えていない。失業率は次第に上昇し、71年の失業率は1965年以来最高の数字を示し、それにも拘らず賃金は71年には大幅な上昇を示し、消費者物価も68年以来、上昇率を高めている。経常海外余剰は70年まではかなりのプラスであったが、71年にはその幅が減少し、特に第4四半期には42億ドルの赤字となっている。これらの現象を生んだ根本原因は前述の如くであるが、アメリカ経済が短時間のうちに立ち直るとは思えない。したがって、わが国の輸出、特に生産財の輸出も過去に見られたような大幅の伸びは期待できないであろう。したがってわが国の経済成長率も低下せざるを得ない事情にある。

それでは切り上げによって輸入の増大は起るであろうか？ 第1表に示すように輸入の筆頭は石油石炭であるが、わが国の経済成長率が鈍化したとき電力需要も不活潑になるから石油の輸入も自然停滞するであろう。一体燃料と云うものは価格弾性が比較的小さいものであるし、原油は円切り上げの幅以上に値上りする面があるので需要がにわかに増加するとは思われない。その上、石油の輸入国はイラン、サウジアラビア、インドネシアが主たる相手国であって、アメリカからの輸入金額は少ない。重油にしても対米輸入金額はシンガポールやサウジアラビアに比べると少額である。石炭は対米輸入が多いが前述の理由でこれが急増するとも思えない。

輸入金額で第2位を占める雑工業用原料は原皮、天然ゴム、木材、大豆等であるが、日本の産業活動が停滞すれば、木材以外はそれほど価格弾性が大きいとも思えない。木材の輸入先はアメリカが第1位で全体の3割強を占めるがこれには効果があるであろう。大豆は総輸入金額の9割強がアメリカであるが、果してどの程度に需要の伸びを期待できるかに疑問がある。原皮輸入も3分の2はアメリカであるが同様の事情が考えられる。生ゴムに至ってはマラヤが主たる輸入先であるからアメリカが期待するような効果はない。

第3位は金属工業用原料であるが、その主なものは屑鉄、鉄鉱石等製鉄業の原料であるから、わが国製鉄業の活動が鈍化すればこの輸入も停滞せざるを得ない。屑鉄の輸入先はアメリカが80%強を占めているが、これが停滞するのはアメリカが自ら蒔いた種だと云える。鉄鉱石の場合はインドが全体の20%弱を占め、アメリカは4%に過ぎず、カナダ、マラヤがこれに次ぐ。

第4位は食料で小麦、玉蜀黍、砂糖であるが、食料についての価格弾力が低いことは昔から定説のあるところである。小麦の輸入額の過半はアメリカが占め、その残余はカナダとオーストラリアである。アメリカからの輸入は44年に比べて30%弱も増加しているが、飽和点の存在は否定できない。玉蜀黍も全体の3分の2強は対米輸入であり、44年度に比べて40%ほどの増加を示しているが、小麦と同様の事情があるであろう。(残余は、タイ、南アフリカ、アリゼンチンからの輸入である。)砂糖はキューバからの輸入が37%を占め、オーストラリアと琉球からの輸入を合算したものがほぼこれに匹敵している。こう見てくると農産物について既存の輸入品目だけではそれほど増大する可能性は少ないが、このグループについては従来わが国が採用してきた農業の過保護政策からくる輸入制限の問題がある。わが国の生鮮食品には国内供給の絶対量が不足しているものが少なくなく、これが物価上昇に寄与して国民生活を圧迫している。これを解消する根本対策としては農産物輸入の自由化しかなく、アメリカが要求している牛肉の対米輸入等は、アメリカの国益と云う見地からではなく、わが国の国民生活の安定と云う立場から輸入の促進を図るべきである。その意味で食料輸入は若干増加するであろうが、アメリカが期待しているほど増加するかは疑問である。

輸入の第5位は機械類であるが、事務用機械が1161億円に上り、その中アメリカが724億円(44年は480億円)に上って居り、わが国国産品との競合の問題が出てくるので、アメリカが電卓などの自由化に積極的であるのは理解できるし、円切り上げの効果もあるであろう。これに次で金属加工機械は総額で604億円、その中アメリカが247億円(44年213億円)で西ドイツの199億円(44年161億円)があり、これも事務用機械と類似の事情があるであろう。

繊維原料はわが国繊維工業の生産活動が停滞すれば、当然の結果としてその輸入も停滞するであろうが、品目別にみると最も大きいのは「くり綿」で総額1661億円に達し、うちメキシコ277億円、アメリカが276億円(44年はメキシコ385億、アメリカ212億)である。これに次で原羊毛1162億円があるが、輸入先はオーストラリア、アルゼンチンである。麻糸の輸入額は130億円で相手国はパキスタン、フィリピンとなる。

このようにみてくるとわが国の輸入は円切り上げと輸入自由化によって増加が期待される側面もあるが、反面に於て成長率の鈍化による輸入の停滞の面もあるから、経常収支黒字の基調は続くであろう。又、輸入が増加したとしても、アメリカが期待するような「アメリカからの輸入の増加」であると云う保証はない。比較生産費の原理にもとづく貿易自由化は、どこの国から輸入しようとする自由選択権はあるはずである。今回の円切り上げは、わが国ばかりでなく、ヨーロッパ諸国の平価切り上げをも含んでいるのであるから事実上ドルの切り下げであると云わざるを得ない。平価切り下げがインフレ効果をもたらすことは古来云われてきたところであり、アメリカが真に国際収支の改善を希望するなら、平価調整と同時に思い切ったデフレ政策を実施すべきであった。しかし、選挙を近い将来に控え、失業の増大を恐れてニクソンにそれだけの英断がなく、逆に完全雇用のため

のインフレ政策を採るなど、アメリカ経済は矛盾に充ちている。このままでいけば、ドルの価値は低下し、1ドル270~280円の事態が起り得るであろう。

4

第3表は昭和46年の貿易構造である。円が新レートに落ち着いたのは12月であるし、それ以前に締結された契約であるから、未だ円切り上げの効果が十分に出尽したとは云えない。この歴年数字で見ると45年に比べ、通関実績の上でも大幅の輸出超過となっている。これはわが国の不況により輸入が停滞したためであり、45年に比べ輸入が減少した品目としては、玉蜀黍(29億ドル→24億ドル)、繊維原料(9.63億ドル→9.58億ドル。うち羊毛3.48億ドル→2.76億ドル)、金属工業原料(27.0億ドル→25.3億ドル)、雑工業用原料(30.2億ドル→29.2億ドル、木材の減少の故)、石炭は1千万ドルの減少、金属加工用機械は600万ドルの減少、鉄鋼(2.8億ドル→1.1億ドル)、非鉄金属(9.4億ドル→7.1億ドル)となり、玉蜀黍を除いては不況の影響であることは明らかである。他方において輸出は機械類、金属類ともに順調な伸びを示している。

次に国別に見ると対米輸出は25%の伸びを示したが輸入は10%の減少を示し、アメリカのクレームの大きな原因となっている。対アジア貿易は順調に進展し、特に輸入総額はアメリカを大きく引き離れた。しかし近隣諸国との関係で見るとやはり出超が目立っている。ヨーロッパ貿易は10%程度の伸びであるが相変わらず出超である。この中で対大洋州貿易だけは大幅の入超で、わが国の輸出努力がこの地域に向けられてよい事情を示唆している。

それではアメリカ側から見た場合にはどうなるか？第4表は1970年の貿易収支(軍需を除く)であるが、今や対日貿易の金額はEC(この統計は西独、仏、伊3国の合計)と同程度になり、一国単位で見れば欧州諸国を凌ぎカナダに次で第2位を占めている。しかも対EC貿易が僅かながら出超であるのに対し、対カナダ、対日本は大幅の入超となっている。今後においてアメリカの輸出が伸び得るか否かは、わが国の他、カナダ、EC、イギリスの経済動向がアメリカの国際収支の上に及ぼす影響を分析する必要がある。

しかし、その前に品目別輸出構成について考えてみよう。輸出の第1位は機械類、特に電機と自動車でドル切り下げによってアメリカの立場が、少なくとも短期的には有利になったと云える。しかし、これが相手国の経済成長にマイナス効果を与えるところが大きいと価格引き下げの効果もそれだけ割引きされる。農産物は金額は大きい、もともと所得弾力性も価格弾力性もあまり大きくない商品であるから、ドル切り下げによってどれだけ輸出を伸ばせるか疑問である。非食用原料の内容は原綿、大豆、金属鉱物であり、相手国の景気動向によって大きく左右される性格のものである。化学製品や鉄鋼、非鉄も類似の性格を免れないから、ドル切り下げによる直接効果よりも、それに

よって相手国が不況となり、反作用が起る可能性の方が大きいのではないか？ 又、アメリカの輸入を見ると自動車、電機が大きな品目となっているが、これはドル切り下げによってアメリカ製品が安く（相対的に）なるから輸入の減少は期待できるであろう。鉄鋼、非鉄、化学製品等はアメリカの産業活動が回復しなければ輸入が増加する理由はない。一次産品の輸入には後進国援助の意味も含まれているが、いつまでアメリカが「その面目を保って」輸入を継続するかに問題がある。このように見てくると輸入の減少は期待できるが、反面から見ると、それだけ貿易相手国を不況に陥し入れることになるであろう。

ヴェトナム戦争が始まってから以後のアメリカと貿易関係の深い国々の成長率は第5表に示す如くである。先ず金額的にアメリカとの貿易額の最も大きいのはカナダであるが、1965、66年は成長率が高く、67、68年の不況を経て69年には好況へと持ち直したが70年には不況に落ち込んでいたところであるから、アメリカの措置は衝撃を与えずにはおかない。1971年の工業生産指数は（11月において）対前年比104.7（70年は3%）と比較的順調な伸びを示していたがどこまで上向きの傾向を維持できるか？ イギリスは、1965年以来の不況に喘ぎ、67年11月のポンド切り下げによって68年の成長率は持ち直したが、69、70年の成長率は再び低下し、71年には遂に1%を割っている。もっとも71年だけをとってみると下半期の方が多少高くなっているが、全体的に不況への傾向が生じているところであるから、今後の動向に注目したい。西ドイツでは66年を不況の底として以来好況に進みつつあったが、鉱工業生産指数で見ると71年5月から漸次伸び率が低下し、72年1—2月は前年同月比指数は99.0、99.4と低下を示している、フランスは国民所得の発表が遅い国で、目下のところ1969年までしかとれないが、69年は好況であった。その後の動向を鉱工業生産指数で見ると、69年12.5%、70年6.0%、71年5.0%と漸次低下の傾向を示している。但し71年だけで見ると下半期の方がやや高い点はイギリスと似ている。イタリアーでは1968年を以て景気の底入れとし69、70年と上向きの姿をとっていた。70年の鉱工業生産指数の伸び率は前年比7.1%と好調であったが、71年に入ると2月以降、前年同月水準を割り不況へ向っていた。これらの事情を見ると、アメリカと関係の深い国で1971年に好況と見られる国は少なく、平価調整が追い打ちをかける可能性が強い。即ち、アメリカの国際収支の不調→平価調整→相手国の輸出への衝撃→相手国の成長率の鈍化→アメリカよりの輸入の減少。と云う形で世界貿易が縮小均衡→成長率が低下すると云う意味での相対的縮小であって、必らずしも絶対的縮小が起るとは思わないが→への力が作用してくるであろう。この傾向はアメリカの国内経済が、前述の抜本的対策を立てた上でいつ立ち直るかに依存するであろう。

5

もちろん、平価調整の影響の程度は各国の貿易依存度にしたがって異ってくる。第1に対米貿易の割合が大きい国は直接ショックを受ける。第2に対米依存度が低くても他の国際市場でアメリカ製品と競合するような商品輸出を行っている国は間接効果を受ける。第6表は1970年における各国の貿易依存度である。(イギリスの国民総生産は経済企画庁編「海外経済動向指標」昭和47年4月22日号よりとった数字であるが、日銀「外国経済統計年報」1970年版では427億ポンドとかなりの開きがあり、したがって日銀統計を使用すれば、同国の貿易依存度はかなり高くなる。) この結果を見ると関係各国の中でカナダが非常に低い他は、英、西独、仏、伊ともにわが国より高い。(アメリカの輸出依存度は5%にも達していない。) しかし、対米依存度となると、わが国はヨーロッパ諸国より遙かに高く、平価調整の影響を直接に受け易い立場にある。これはヨーロッパの場合には相互交流が強いため、今後 EC の拡大によって、平価調整と相まって、この傾向は促進されるであろう。カナダの場合には総輸出額の中に占める対米輸出額は圧倒的に大きい、もともと貿易依存度が低いのであるから、それほど衝撃ではないであろう。このように見てくると平価調整の直接の影響を受ける度合いは——調整幅の大きさと貿易依存度の大きさと相まって——最も大きいと云ってよいであろう。

尤も国際収支と云うものは年度によって変動する幅の大きいものであるから、ある特定年度の統計だけで結論を導くことは危険である。これをチェックするため1965年の数字をとってみると、第6表中段のようになり、わが国の大勢にそれほどの変化はないが、各国とも貿易依存度特に対米依存度が増大している事実は注目されてよい。これはケネディ・ラウンドの効果を中心とする国際分業の進展と見られるだけに、平価調整によって世界貿易の相対的縮少がどの程度になるかの参考資料となる。

最近におけるアメリカの国際収支は第6表下段に示す如くであって、経常収支赤字の主たる原因は移転収支にある。貿易外収支の支払勘定において軍事費が1965年には30億ドル、70年には49億ドルを占め相当の負担となっている。貿易外収支の受取勘定の主なものは投資収益で1965年には71億ドル、70年には114億ドルに達しているが、これは資本の海外逃避の結果で、長期資本収支が大幅な赤字を示している事実と対応し、1969年までは総合収支の大幅赤字は、資本収支から生じたものであることを明らかにしている。

第6表は1960年以來の各国の貿易物価指数である。これを見ると、先ず輸出価格では、日本、西独、伊の三国の上昇率が低く、輸出面に有利な影響を与えている。もっとも西独の場合、1961年と68年にマルクの切り上げがあったから、相手国の輸入相場で見れば、それだけ上積みして考える必要はある。最も上昇率の高いのは英国であるが1967年にポンドの切り下げがあったから相手国の輸

入価格については割引して考えてよい。フランスとアメリカの上昇率も高く、これがアメリカをしてドル切り下げに追い込んだ根本原因である。途中の経過を見ると、最も低水準を保ってきたのはわが国で、国内における重化学工業製品の合理化——コスト・ダウンが成功したためである。1970年になって総平均指数は多少上昇したが、その主原因は食料で化学製品など相変わらず下降を続けている。アメリカの上昇が始まったのは1965年以後で、この頃からコスト・インフレが表面化してきたと云えるであろう。しかも輸入物価が上昇したのは1969年以後のことであるから、アメリカの国際競争力の低下は蔽うべくもない。これに対し、わが国の輸入物価も比較的 low 水準にあったが輸出物価ほどではなく、国際競争力の増大につながるものと見る事ができるであろう。1970年の上昇の主原因は金属であるが71年には再び下降し、食料や鉱物性燃料が比較的上昇率が高い。輸出物価の上昇率がわが国に次で低位になったのはイタリアで、この国も輸入物価よりも輸出物価の方が低水準にあり、国際競争力の増大を思わせる。ただ1970年における輸出価格上昇の主原因が投資財にあることは多少の懸念を感じさせる。西ドイツの場合は逆に輸出価格の方が輸入価格の上昇率を上回っているが、それでも輸出価格の上昇率が国際的に見て低いため、競争力が増大したものとみられる。英仏両国はこの期間中に国際収支の危機に見舞われた国であるが、輸出価格の上昇率そのものが高いため、輸入価格の上昇率を上回って居り、国際競争力の点では楽観を許さないものがある。

果して平価調整によって、国際収支はどの程度の影響を蒙るか、又、経済成長率と物価の上のような効果をもたらすか。われわれは比較的近年に平価調整を行ったイギリスと西ドイツの教訓を見てみよう(第8表参照)。

西ドイツの為替レートは1960年の1ドル・4.171 マルクから1961年には3.996 マルク、62年には3.975 マルクと切り上げられ、又67年の1マルク・0.2500 ドルから68年には0.2732 ドルに切り上げられている。1960～70年の11年間において貿易収支は常に黒字であった。先ず1961～62年の切り上げの効果であるが、これによって貿易収支の黒字幅は多少減少し貿易外収支までみると62年には経常収支は赤字に転落している。貿易収支そのものは63年には大幅の黒字基調を回復しているが、貿易外収支まで含めた経常収支は1967年になって再び大幅な黒字に転じて居り、貿易外収支に与える影響の大きさを物語っている。68年には、この結果として再切り上げが行われたが、貿易収支の黒字基調には大して影響を及ぼさず、この場合にも貿易外収支に影響を与えている。それでは資本収支に対する効果はどのようなものであったかと云うと、1950年代においては西ドイツの資本収支は赤字基調であったが、60年に黒字に転じたものの、61年には政府間借款の返済等が有って大幅赤字となり、貿易収支が大幅な黒字となった67年には資本収支は大幅の赤字となり、68、69年に増大し、経常収支尻の黒字が減少した70年には資本収支の赤字も減少して居り、このように見てくると政策的色彩が強い。1968年の平価切り上げでは名目成長率は衰えていないが、これは69、70年における政府支出の増大——景気浮揚策とそれに伴って生じた設備投資の増大の故である。61～62年の

マルク切り上げの際には卸売物価の上昇率を多少緩和させた効果はあったように見えるが、消費者物価の上昇に対しては中立的であったと云わざるを得ない。68年の切り上げの際には、その年度の消費者物価の抑制には効果があったが、景気浮揚策の故もあって69年以後消費者物価は騰勢に転じているばかりでなく、工業製品卸売物価の上昇も促進されている。これらの事実を見ると、国際収支の均衡を急ぐあまり、景気浮揚策に専念すると物価上昇に拍車がかかけられ、輸入品価格の下落を相殺する以上の物価騰貴が起る可能性を物語っている。しかも、61～62年の切り上げ幅は2年間で5%、68年のそれは10%弱であるから、今回のわが国のそれよりも小さかったし、68年当時においても、それ以前の期間においてそれほどの高度成長が存在したわけではなかったから、景気浮揚策によって設備投資が増加する余地もあったが、これをそのまま今回のわが国のケースに類推して当てはめることには問題が残るであろう。

1967年11月にイギリスの対米為替レートが1ポンド・2.8ドルから2.4ドルに切り下げられた事実は未だわれわれの記憶に新しい。第8表下欄に見られるようにイギリスの貿易収支は1960年代の前半において赤字を示し、経常収支尻も67年には大幅赤字となっていた。ポンド切り下げによって貿易収支、経常収支が好転したのは1969年からで、平価調整が即効をもたらしたのではない。資本収支は64年の2億9千万ポンドの赤字から引き続き赤字幅を増大し、68年には7億7千万ポンドに達したが、69年には3千万ポンドの赤字にまで減少し、70年には5億4千万ポンドの黒字に転じている。総合収支は69年から黒字に転じたもので平価調整後1カ年以上の経過がある。次に国内経済に与えた影響をみると、先ず実質成長率は第5表に示すように68年には逆に上昇しているが（英国は平価調整と同時に金利引上げ等のデフレ政策を採用したのであるが）、69年以後低下し特に71年の低下が激しい。換言すればデフレ政策の浸透にも若干の時間を要したことが解る。物価についてみると第8表に示すように、卸売物価、消費者物価ともに上昇速度を増している。英国は消費財や工業原料の輸入依存度がかなり高いから当然と云えば云えるが、成長率低下の下の物価高では英国経済も樂觀を許さないし、Keynesian Economicsが浸透した今日においてデフレ政策の実施と云っても限度があることを感じさせる。

6

次にやや長期にわたる考察として日米間の貿易自由化が実施される以前の1960年の日本の貿易構造と1970年のそれとを対比してみよう。60年の構造は第9表に見る如く全体としては入超であるが、商品別にみると輸出の第1位は繊維類で機械類を凌駕し、玩具雑貨類が第3位で金属類を超えている。換言すれば当時のわが国の輸出は軽工業製品が中心であったわけで、この10年間におけるわが国産業構造の変遷を反映している。したがって輸入も軽工業用の原料が多く、第1位雑工業用原料、

第2位繊維工業原料となり、燃料は第3位、金属工業用原料は第4位にしかっていない。国別で見るとアメリカに対しては大幅の入超で輸入金額はアジア諸国全体の合計よりも大きい、輸出ではアジア諸国に及ばない。即ちこの10年間に輸出の対米依存度が高まったと見られないこともなく、それだけにドル・ショックの傷口を大きくしている。ヨーロッパに対しては当時から出超、大洋州に対しては大幅の入超であった。1960～70年の貿易額の増加率については第10表に示す如くであるが、品目別に見ると機械、金属、化学製品の伸び率が高い反面において繊維類は2倍に達せず、玩具雑貨類の伸び率も相対的に低く、わが国輸出構造の変化を物語っている。これを受けて輸入構造の上にも大きな変化があり、金属類の如きは絶対額が減少しているが、国産金属類の生産の伸びが大きく、集中生産によるコスト・ダウンが影響したと考えられるであろう。又、繊維の輸出不振を反映して繊維工業用原料の輸入も停滞している。燃料が伸びたのは電力用需要、工業用需要と国民生活水準の向上によるものであろう。他方、国別で見ると絶対額は小さいが中共貿易の伸び率が非常に高い。アメリカに対する輸出の伸びはアジア地区に対するより高いが、輸入は逆でこのあたりに日米貿易バランスの逆転が見られる。ヨーロッパに対する輸出入の伸びは、アジア、アメリカよりも高いが、この場合にも輸出伸び率の方が高い。

次にアメリカ側の事情を観察すべき順序となるが、残念ながら、現在の如き商品グループ別の輸出入統計が作製されたのは1965年以降のことに属し、それ以前の統計では第11表の如き分類しかない、これを以て1970年の貿易構造と比較することは困難である。輸出入総額をみると、1960年当時においては大幅な出超を示しアメリカ経済の健全体質を誇っていた。当時におけるシェアもヨーロッパが圧倒的に大きく、入超になっていたのは南米地区だけで、わが国のシェアは余り大きくなく、しかもアメリカ側から見て出超であった。対西独貿易も60年当時は出超であったが、70年には入超に転じている。もっとも、その幅はわが国の場合より小さい。アジア地域全体についても同様である。北アメリカ全体としても出超から大幅な入超へと転じているが、その主要因はカナダにある。その反面南米は1970年において入超から出超に転じているが貿易の伸び率は小さい。対アルゼンチン貿易では大きな変化はないが、対ブラジルでは入超から出超に転じた。更に1960～70年の貿易額の伸びを見ると第11表下欄のようになり、対日貿易特に輸入の伸びが首位を占め、大洋州、カナダ、西ドイツからの輸入も激増しているが、南米、アフリカは停滞し英仏からの輸入もそれほど増加してはいない。他方において輸出を見ると伸び率の最も大きいのは対日輸出であるが、輸入の伸び率に遠く及ばない。大洋州、カナダへの輸出伸び率も高い方であるが、同様の現象が見られる。対ヨーロッパ輸出は全体として停滞気味で、対英輸出はそれほど伸びていないが、仏独両国に対しては比較的高い値を示し、対ECとの貿易拡大に希望を懐かせるものがある。南米、アフリカに対する輸出の伸びは共に輸入の伸びを上回っているが、伸び率自体は小さい。これらの事実から云って、アメリカが対日貿易に神経質になる事情も読みとれる。

1960～71年のわが国の貿易収支は第12表に示す如くであって、総額が顕著な黒字増を示し始めたのは1968年以後のことに属すが、1965年を境として、それまでの赤字基調から黒字基調へと変化した。それでも1970年までの対米出超はそれほどの金額でもなかったが、71年には著増を示し、アメリカの着目するところとなったのである。

7

次に産業別の貿易条件の変化を調べてみよう。先ず輸入については、類別輸入物価指数とわが国の卸売物価類別指数を比較すると第13表のようになる。(国内卸売物価の中で金属類指数は、鉄鋼、非鉄、金属製品の加重算術平均指数であって、ウエイトは昭和41年までは35年ウエイト、42年以後は40年ウエイトによる。鉱物性燃料に対応する国内卸売物価は、石油・石炭・同製品指数であり、いずれの類別指数についても昭和40年基準指数を35年基準指数に接続した。) 先ず総平均でみると、輸入物価、国内卸売物価ともに若干の fluctuation があるが trend としては輸入物価の上昇率の方が低い。(昭和46年には両者ともに僅かながら下降している。) 食料については、昭和38、9年ごろ輸入物価の上昇が顕著であったが、以後は下降に転じていたが、昭和45年以後、再び上昇している。これに対し国内卸売物価は昭和39年に微落しただけで、以後一方的に上昇を続けているので、11年間を通観すると国内物価の上昇率の方が高い、繊維原料については輸入物価は fluctuation があるが trend としては下降傾向である。これに対し国内繊維品は昭和41年ごろまでは顕著な fluctuation が見られるが、それ以後においては段階的に上昇しているので、全体としてみると輸入物価の方が相対的に低下している。金属類の輸入価格は昭和39年以来上昇が顕著であり、昭和46年になって、ようやく下落を示している。国内価格は昭和41年ごろから上昇気味であるが、その速度は比較的緩慢で輸入価格の上昇率よりも低く、昭和46年には下落している。鉱物性燃料については、輸入価格は昭和44年までは一方的な下降傾向を示していたが、46年には35年水準に接近するまでに反落に転じている。国内価格も同様に軟調であったが、その下落率は輸入価格よりも幅が狭かった。これらの事情を見てくると、軽工業原料、農産物、燃料などについては輸入促進が国内物価上昇の抑制に役立つ事情は明らかである。

それでは輸出はどうか。特に現在において注目される対米貿易との関係において、わが国の輸出物価とアメリカの国内卸売物価を比較してみると第13表下欄のようになる。この際、問題となることは、このような比較を行うにあたっては、アメリカ向けの輸出物価指数を使用すべきである。仮に対米輸出価格とその他の国に対する輸出価格の水準が同じであっても、対米輸出とわが国全体の輸出では品目構成が異ってくるから、対米貿易を前提としてウエイトを附した「対米輸出物価指数」を使用しなければ、十分に目的を達成できない。しかし、現実問題としてそう云う指数は発表されていないから、個々の品目から出発して新しい指数を作製し直さない限り、わが国全体の輸出物

価指数を使用せざるを得ない。先ず総平均でみると、わが国の輸出価格は昭和43年までは35年の水準より低く、45年になって35年水準を越えている。これに対しアメリカの国内卸売物価は1964年(昭和39年)までは35年水準以下であったが、ヴェトナム戦争以後上昇に転じ、68年以後の上昇速度は高まっているので、わが国の輸出価格の方が相対的に低下し、「輸出圧力」となっている。もちろん厳密に言えば国内卸売物価指数の中には国内で自給自足される「非貿易商品」の価格も含まれているから、わが国の輸出圧力がかかっているかどうかを論ずるには、アメリカの国産品で、輸入品と同種類の商品だけをとり出した特別の物価指数を作製することが理想であろう。しかし、逆に言えば、輸入品価格変動の国内価格に及ぼす波及効果を見るためには、国内卸売物価指数全体で見ることが適しているとの解釈もできる。それにしても、わが国の輸出価格が特に下ったと云うよりも、コスト・インフレによってアメリカの国内価格が上昇したことの方が国際比価の上においてアメリカが不利な立場に立つことになった根本原因であると云ってよいであろう。類別に入って機械類を見ると、わが国の輸出価格は集中生産によるコスト・ダウンの効果が現われて低水準にあり、1970年になって漸やく微騰したに過ぎない。これに対しアメリカの国内価格は1965年以後上昇を続けていて、国際比価はアメリカ側から見て不利な動きを示している。金属類にもこれと似た事情が観察される。一体、対米貿易自由化を迫られたとき、わが国の重化学工業製品はアメリカに比べて国際比価が高く、競争に耐え得るかとの懸念があり部分的に自由化を遅らせて、その間に国際競争力をつけようとの努力が繰り返された。その効果が現われて1969年まではわが国の輸出価格は低水準にあり、1970年になって1960年の水準を僅かに越えたに過ぎない。他方においてアメリカの国内価格は1964年から上昇を始め、最近に至って上昇速度が高まってきたため、国際競争の上においてアメリカが不利な立場に立つに至ったのである。繊維について見るとアメリカの国内価格の上昇率は重工業製品よりも低い。しかし、わが国の輸出価格は1963~64年に一度1960年水準を越え、この時期には相対価格の動きはアメリカに有利な方向に作用したが、その後は逆転し、わが国の輸出価格の上昇率の方が低い。既に1960年において繊維製品はアメリカの方が高価格水準に在ったのであるから、アメリカの繊維業界が苦境に立つに至った事情も理解できないことはない。最後に雑貨類であるが、アメリカの国内価格の上昇率は重工業品ほどには高くないが、繊維品ほどには低くもない。fluctuationを示さず、一方的な上昇である。これに対し、わが国の輸出価格も一方的上昇基調であるが、その上昇率はアメリカの国内価格よりも低く繊維に似た事情になっている。以上が日米両国における貿易の価格構造の変化である。

U.S.A.”において示した輸入函数によれば輸入(実質)額 I は、その価格 P_I と国内価格 P の相対比 P_I/P と実質国民所得の函数となっている。そこで P_I/P と輸入量 I の関係を求めてみると第14表上欄のようになる。本来なら比価が下れば I (大蔵省の輸入数量指数) は増加してよいはずである。先ず総平均を見ると trend として国際比価 P_I/P は下落し、 I は増大している。しかし短期的に見ると国際比価が横這い状態であるにも拘らず、輸入が著しく増大している期間もある。類別で見ると食料など1963~64年には比価が上昇したにも拘らず輸入が増加しているし、繊維の1968年の数字についても同様の現象が見られるし、金属類に至っては1966年以来 P_I/P が上昇しているのに輸入量は急速に増大している。このことは生産規模の拡大によるものと思われるので、輸入総額は実質国民所得 Y の、類別輸入量は農業と製造業の生産指数 Q の函数とにおいて検討する必要があるであろう。対米輸出については、アメリカ側でも対日輸入数量指数などと云うものはないので、対日輸入金額をわが国の輸出物価指数でデフレートして実質額を求め指数化したのが第14表下欄の数字である。これを見ると trend として輸出比価の下落に対し、アメリカの対日輸入は激増しているが、1964年など比価が上昇しているのに輸入量は増大しているので価格だけの函数と考えるには無理があるように思われる。そこで調整の方法として考えられるのはアメリカの総輸入量指数(アメリカには類別輸入量指数はない)による調整である。これによって得た結果が第1図であるが、演进的に期待されるような右下りの需要曲線は得られない。この攪乱要因としては、(1)アメリカの国民所得の絶対水準、(2)日本以外の他の国々に対する輸入比価。が考えられるが、これらは輸入全体のワクを定める要因であって、(2)はとにかく、(1)は直接に対日輸入シェアに影響を及ぼすところは小さいであろう。もし、そうであるとすれば、1962~65年と65~67年の間に対日輸入構造の間に大きな変化が生じたものと想像される。この予想が正当であるか否かは、わが国の商品群別輸出指数の中に対米輸出指数だけが特定化されていれば検定することができるのであるが、遺憾ながらそう云う指数はない。もし強いて検定するとすれば、商品群別の対米輸出金額を類別輸出物価指数でデフレートすればよいが、アメリカの輸入物価指数に類別が公表されていないため、ここにも困難が残る。

翻って、わが国の輸入数量指数(総額)を実質国民総支出で調整して、国際比価との相関をグラフ化すると第2図の如くになり、1961~62年の間に変化が起っているように見えるが、この期間を除いて観察すると、(これは政策的な輸入引締め期間にあたる)全体として右下りの曲線が得られ、特に1965年以後は「価格に関する輸入の弾力性」を求めることが可能である。(対米輸出函数についても64年以後なら計算は可能である。) 類別指数についてみると先ず繊維であるが、これは当然のこととして繊維工業の生産指数で調整すべきであろう。ところが事実についてみると、化学繊維の普及によって生産は大いに伸びているのに輸入の伸びはそれほどもなく、したがって国際比価は下落しているのに Q を生産指数としたときの $q=I/Q$ も下降している。換言すれば円切り上げによってもこの

種商品の輸入が大きく変化するとは考えがたい。鉱物性燃料の場合には、その輸入に影響を与えると思われる要因は鉱産物の中の石炭及び亜炭と石油石炭製品製造業の生産物である。前者は明らかに輸入燃料と競合関係に立つが、後者は輸入燃料が精製品である場合には競合関係に立つが、原製品である場合には、石油石炭製品製造業の生産の伸びは輸入を促進するであろう。第15表の石炭鉱業（亜炭を含む）の生産は昭和36年以来低下を続ける一方で輸入を促進する効果を生み出す。他方において石油石炭製品製造業の生産の伸びは目覚しいが、これが輸入に対して、いずれの方向に作用するかは検討を要する。そこで通産省の鉱工業生産指数の昭和40年ウェイトで両者を総合して Q を求め、輸入指数 I を Q で割って $q=I/Q$ と P_i/P の相関を求めると第3図を得る。この結果を見ると1964～70年の間には、アプリアリーに期待できるような負の相関があるが、1971年には国際比価が上昇したのに q はそれほど減少していない。これが構造変化であるか否かは今少し時間が経過しないと断言できない。ただ1964～70年のデータから価格に関する輸入の弾力性を求めて直ちに平価調整後の予測データとするには危険が伴うであろう。

金属工業原料の場合は、輸入に影響を与えると思われるのは、鉄鋼と非鉄金属製造業の生産の伸びであり、輸入原料としては前者の原料が圧倒的に多いと考えられるので、通産省の鉱工業生産指数のアグリゲーションに際しては鉄鋼業のウェイトの大きかった昭和35年ウェイトを用いる。個別にみると鉄鋼業の生産の伸びの方が非鉄金属のそれよりも大きく特に昭和45年の水準には高いものがあるが46年にはやや低下している。しかし非鉄の生産の伸びも低い方ではなく、鉄と異なり昭和46年にも低下していない。したがって総合すると第一次金属製造業の生産は昭和45～46年には35年水準の4倍近くに達している。これに伴って原料輸入も増加しているが q の値をみると、1971年には99.8とほぼ1960年に近い値を示しているが、これは鉄鋼生産不振の故と考えられ、1962年以後著しい低下を示し生産方法の改善等の影響が出ているものと考えられる。国際比価は1971年を例外として上昇する一方であることがこのような現象を生み出したとの解釈もできるであろう。相関図を描いてみると第4図のようになって価格に関する輸入需要の弾力性と云うものは explicit には現われていない。

食料輸入を左右するものは農林水産業と食料品製造業の生産量である。この場合にも前者が全く輸入食料と代替関係にあるのに対して後者は精製品とは競合関係に立つが、原料的な商品（原麦の如く）に対しては補完関係的な役割を持つことになるであろう。農林水産業の生産指数については目下のところ昭和45年の統計までしか得られないが、昭和43年までは少しずつ増加していったが44年以後、食料政策の転換もあって減少に転じている。食料品製造業は重工業ほどの速度ではないとしても、かなりの勢いで伸びている。両者の総合に当っては国民所得中の農林水産業の構成比を当該産業のウェイトとし、食料品製造業のウェイトは、鉱工業生産指数の食料品製造業のウェイトに、国民所得中の製造業の構成比を乗じて算出した。この場合は食料政策の転換もあり、比較的新らし

い時点のウェイトを使用する方が適当と考えたので40年ウェイトを採用した。この結果として最近3年間における生産の伸びは昭和35年の3割増し程度であるのに対し、輸入量は3倍を越えているので、当然の結果として q は増大する。国際比価は大体において下降 trend をたどっているが、1970年には僅かながら騰貴している。相関図を描いてみると第5図のようになり、1964~69年には、右下りの回帰線が描けるように見えるが、この場合にも1970年データはこの回帰線から外れるので、過去における価格弾性から直ちに将来を予測することには問題が残る。総じて、わが国の輸入構造は貿易自由化が浸透してきた1963~64年ごろから大きく変わったものと判断されるので、価格弾性を計算するにはそれ以後のデータを使用すべきであろう。

9

輸出について価格弾性を求めるには一層多くの問題がある。国際比価としてわが国の輸出物価指数を卸売物価指数で割った比率を使用することには問題がない。しかし輸出はそれだけで動くものではない。アグリゲートした総輸出なら世界貿易量の函数とおくか、相手国の実質国民所得の函数とおくことも考えられる。けれども後者の場合にはデータが得られない場合もある。況して類別の輸出指数について論ずる場合、相手国の類別輸入指数——わが国からの分だけでなく、その国全体の類別輸入量——が必要であるが、当面問題としている相手国の凡てがこのデータを揃えているとは限らない。したがって相手国の需要と云う立場から見た、わが国の輸出函数を導出することは容易でない。そこで止むを得ず、類別輸出指数をわが国の類別生産指数で調整する。このような計算をすると「輸出の供給函数」としての性格が強くなるので、国際比価と輸出シェアの間に順相関の関係が導出されるものと期待されるが、実際に計算してみると逆相関の関係が得られることもある。これは implicit に相手国のわが国輸出品に対する需要が現われてくる場合もあるためと考えられる。以下個別に検討してみよう。

先ず輸出総額であるが、輸出比価として大蔵省の輸出価格指数を日銀卸売物価指数で割って昭和35年基準に換算し、数量の方は大蔵省の輸出数量指数を実質国民総支出指数（輸入分析の際使用したものと同じ）で割って相関図を描くと第6図のようになり、1961~66年には右下りの曲線を得るが、1968~71年には右上りの曲線を得る。これは前半期においてはわが国の輸出努力による価格の引下げによって相手国の輸入需要を喚起したためと見られるが、最近はわが国の輸出業者にとって輸出価格が国内価格に対し相対的に高くなったため輸出が有利と判断される要因が生れ、供給函数の behavior が表面に出てきたものと考えられる。もしそうだとすれば「輸出ダンピング」の非難は当を得ていないと云えよう。もっとも、この問題は第1図に見られるように輸出相手国の国際比価が下落して輸入需要が増加している事実と補完的になっている点に注目する必要がある。

次に最近わが国の輸出でトップに立っている機械類についてみる。(一般機械, 電気機械, 輸送用機械, 精密機械の合計) これは大蔵省の輸出価格指数を日銀卸売物価指数中の「機械器具指数」で割って比価指数を作り, 同様に大蔵省の輸出数量指数中の「機械類」指数を通産省生産指数中の機械類指数で割って輸出比率指数を求め, 共に昭和35年基準に換算して第7図を描いたのである。その結果をみると, 1962~66年の期間には明らかに逆相関が現われ, 相手国の輸入の behavior を示している。(ただし相手国の輸入の類別指数が欠けているので第1図の如きチェックはできない。) 1966~69年にも逆相関が見られるが, その回帰線は前の期間のものとはシフトし, 相手国の輸入需要に関する価格弾力性は低下している。1969年以降, 輸出比価は上昇傾向を示しながらも輸出が伸びているのは国内輸出業者の供給 behavior が explicit に現われてきたと判断できそうである。

金属類の場合は貿易統計の方は価格指数, 数量指数ともに「金属・同製品指数」が発表されているが, 国内卸売物価指数では, 鉄鋼, 非鉄金属, 金属製品の指数がそれぞれ別個に発表されているので, これを総合しなければならない。ところが, ここに問題が起るのは, 貿易においては鉄鋼のウエイトが圧倒的に大きいのに, 国内ウエイトでは「非鉄金属」と「金属製品」のウエイトを合計すると鉄鋼のウエイトにかなり接近することである。この意味において貿易指数との対比と云う観点からは国内指数についても鉄鋼と非鉄金属だけの総合指数を採用することとし, 生産指数においては輸入分析のとき使用した指数をそのまま採用する。卸売物価指数については, 鉄鋼のウエイトが大きかった昭和35年ウエイトを使用する。このようにして第16表の数字を得るが, 鉄鋼価格が軟調であるのに対し, 非鉄金属の価格は1963年を境に fluctuation を繰り返しながらも騰勢を示している。その結果, 総合価格指数も fluctuation を伴いつつ若干上昇している。これに対し, 輸出価格——この計算はフィッシャー理想算式であるため, L式である卸売物価指数より低くなる傾向があるが——は fluctuation を示しながらも軟調で1970年に1960年の水準を僅かに越えたに過ぎない。そのため国際輸出比価は fluctuation を描きながらも下降 trend を示している。他方において生産量は機械工業ほどではないにしても相当の伸びを示しているが, 輸出の伸びはそれ以上なので, 輸出シェアは増加している。相関図を描いてみると第8図のようになり, 1961~65年においては価格に関する輸出の弾力性が相当に大きいように見えて, わが国の輸出努力が輸出比価を下落させて相手国の輸入需要を刺戟したとの解釈も成り立ちそうに見えるが, 1965~71年の期間においては時計の針と同方向の矢印が得られる。M. Kalecki によれば, これは輸出が価格に対しラグ相関を示す場合現われる現象で, 先ず価格が変化してから若干の期間をおいて輸出が変化すると解釈が成り立ちそうである。それにしても価格弾力が1より小なる場合には, たとい輸出数量が減少しても輸出金額は反って増加すると云う経済学的帰結をアメリカの政府当局はどのように考えているのであろうか?

繊維類は最近のわが国の輸出金額においては第3位を占める。他の商品グループと同様に輸出価

格は大蔵省の価格指数，国内価格は日銀卸売物価指数，輸出数量指数は大蔵省指数，生産量は通産省指数を用い，共に昭和35年基準に換算する。国内価格は重工業製品の場合と異なり硬調で昭和37年に僅かに下落した後，多少の fluctuation はあるが trend としては上昇傾向にある。これに対し，輸出価格の方は弱含みで1969年までは顕著な trend はなく fluctuation のみが観察される。1970年に若干騰貴したが，71年には再び下落している。したがって国際比価はこの影響を受けて弱含みとなり fluctuation のみを示している。生産量を見ると最近の生産量は1960年の2倍を越えているが重工業製品ほどの伸びは示していない，fluctuation は全く見られず，一方的な伸びだけが観察される。他方において輸出の伸びは生産の伸びに及ばず，その上，多少の fluctuation を示している。その結果，輸出シェアは fluctuation を示すのみで，1960年のシェアよりも下降している。価格と輸出シェアの相関図は第9図のようになって，1960～63年の期間においては，輸出比価が下降したにも拘らず，輸出シェアが減退しているが，1964～67年には輸出比価の変動が輸出シェアの変動に先行している。しかし1966年を境として逆に輸出シェアの変化が比価の変動に先行すると云う現象を示し，相関関係を簡単には導出しがたい。

10

一体，わが国産業の貿易依存度は，その絶対量から云ってどの程度のものであろうか。これを知るには産業別の生産金額を求める必要がある。農業については「農林省統計表」から，鉱業については「日本統計年鑑」からその生産金額を求めることができるし，製造業については「工業統計表」の製造品出荷額を利用することができる。但し目下のところ，利用できる最新の工業統計表は昭和44年版であるから，この数字と日本経済に構造変動が起った時点である昭和35年の数字とを比較してみよう。(第17表参照) この際問題となるのは，産業別の生産額又は出荷額と輸出入の対応関係である。先ず食料であるが，国内生産としては農業生産額と食料品製造業の出荷額の和をとらざるを得ない。この中には二重計算が出てくる恐れがあるが，そうかと云って食料品製造業の生産過程に入っていない農産物もあるから，食料品製造業について附加価値だけを採るべきだと云う積極的理由も見出しがたい。輸出入については昭和35年の数字は円表示であるから問題はないが，44年の数字はドル表示であるため，1ドル360円のレートで換算した。次に繊維工業，衣服身の回り品製造業であるが，輸出は「繊維同製品」となっているから比較の問題点は少ないとして，輸入品でこれに対応すべき費目を求めるならば「繊維原料」となるので，むしろ繊維工業の原材料費との対応関係を求むべきだとの考え方も成立しそうに思われるが，別の考え方をすれば，これだけの原料の輸入があるからこそ，わが国の繊維工業の生産が成り立つのだとの解釈もできるので，第17表のような対応関係を求めた。次に木材・家具製造業，紙パルプ製造業，出版印刷業，ゴム・皮革製造業，

その他製造業を一括したのは、輸入品中の「その他原料品」の主要品目に生皮、天然ゴム、木材等が挙げられているのと、輸出品目中の「その他」に玩具雑貨類と木材が含まれているからである。石油石炭製品製造業を鉱業と合算しなかったのは輸入品目が鉱物性燃料となっているため、前節の分析では輸入需要を動かす要因と云う見地から鉱業との合算を試みたのであるが、本節の分析では輸入依存度そのものを観察することが目的であるから鉱業と合算せず、化学工業と合算したものである。鉄鋼業と非鉄金属製造業、金属製品製造業の合算の場合にも二重計算の問題が起るが止むを得ない。輸入品目の「その他」の主要品目に鉄鋼と非鉄金属が含まれているので、この産業に対応させることにした。

先ず昭和35年の数字を見ると輸出依存度が圧倒的に高いのは繊維関係の工業で全生産額の四分の一弱を占め、その他の軽工業製品が11%でこれに次いだ。機械工業製品は8%、金属工業製品は7%で、輸出の面でも軽工業製品のシェアが大きかった。当時は未だわが国の賃金水準は低く、労働集約的な生産形態を持つ生産物の価格が相対的に安かったことが一因と見られる。輸入面では当時から鉱物性燃料の自給率は低く過半数を輸入に依存していたし、軽工業、金属工業の原料輸入率もある程度の数値を示している。

次に昭和44年の輸出率を見ると、機械類は輸出の絶対額においてもトップに立っているが、国内生産額に対するシェアでも、昭和35年に比べてかなりの高率を示し、金属工業にも類似の現象が見られる。ただし輸出シェアと云う観点から見ると、両者とも繊維工業に及ばず、世界貿易の縮小均衡——相対的意味においての——傾向が及ぼす効果は、やはり繊維に対して最も強いようである。ただし繊維そのものの輸出シェアは昭和35年当時より若干下降していて、内需の旺盛さを物語っている。その他の軽工業となると、昭和35年には重工業よりも輸出シェアは高かったのであるが、44年には重工業以下になり、わが国の経済発展——労働力の不足——資本集約的産業の膨張。と云う構造変化を物語っている。次に輸入についてみると鉱物性燃料の輸入が絶対的額においてもシェアにおいても飛躍的に増大していることが眼につく。又、食料の輸入シェアも増大し貿易自由化の跡が見られるが、繊維工業や金属工業の輸入シェアの下降はそれだけ加工度の高い製品の供給が行われるようになったためであろう。今後における平価調整の影響は各産業の、(1)価格弾力性、(2)貿易依存度、(3)労働生産性と賃金の相対的变化。によって左右されるであろう。但し、その影響が一応出揃うまでには数年間を要するであろうから、今直ちに数値計算にまで進むことは速断に過ぎる。

第1表 昭和45年の貿易構造

品 目 別 (単位:億ドル)		国 別 (単位:億ドル)			
輸 出	輸 入	輸 出	輸 入		
総 額 193	総 額 189	ア ジ ア 60	56		
機 械 類 89	燃 料 39	韓 国 8	2		
金 属 38	雑工業原料 30	台 湾 7	2.5		
(鉄 28)	金属工業原料 27	中 共 6	2.5		
織 維 24	食 料 26	ヨ ー ロ ッ パ 34	25		
玩 具 ・ 雑 貨 19	機 械 23	イ ギ リ ス 5	4		
化 学 製 品 12	化 学 製 品 10	西 ド イ ツ 6	6		
	織 維 原 料 8	フ ラ ン ス 1	2		
	金 属 類 24	イ タ リ ー 2	1		
		ソ 連 3	5		
		ア メ リ カ 59	55		
44年度	輸 出 160	南 米 6	10		
43	輸 入 150	ア フ リ カ 14	11		
42	輸 出 130	大 洋 州 8	18		
	輸 入 117				
	卸 売 物 価	消 費 者 物 価	賃 金 倍 率	生 産 性 倍 率	対米国際比価(1969)
日 本	111.3	176.7	1.00	1.00	非 鉄 金 属
ア メ リ カ	118.5	131.2	3.27	4.59	石 油 石 炭
イ ギ リ ス	120.2	148.7	1.37	1.30	パ ル プ
西 ド イ ツ	117.6	130.7	1.57	4.02	皮 ゴ ム 1.01
フ ラ ン ス	134.5	148.7	1.09	3.77	鉄 1.13~1.14
イ タ リ ー	129.3	146.4	0.76	1.19	化 学 工 業 製 品
	(1960-70)		(1969)	(1968)	織 品 1.37
			(製 造 業)		

第2表 最近におけるアメリカ経済の動向

年 度	産業活動指数	雇 用 人 員	生 産 性	消 費 者 物 価	失 業 率	賃 金	経 常 海 外 余 剰	民 間 設 備 投 資
1961	69.4	613十万人	113	89.6	6.7%	92ドル	56億ドル	697億ドル
65	90.7	667	136	94.5	4.5	107	69	985
66	98.9	689	143	97.2	3.8	112	53	1066
67	100.0	705	142	100.0	3.8	115	52	1084
68	104.7	721	145	104.8	3.6	123	25	1189
69	109.3	743	147	109.3	3.5	130	19	1314
70	106.7	752	142	116.3	4.9	134	26	1325
71	106.5	757	141	121.3	5.9	142	7	1493

第3表 昭和46年のわが国の貿易構造

(単位億ドル)

品 目 別		国 別				
輸 出		輸 入		輸 入		
総 額	240	総 額	197	ア ジ ア	70.7	67.0
機 械 類	119	鉱物性燃料	48	韓 国	8.5	2.7
自 動 車	24	石 油	6	台 湾	9.2	2.9
船 舶	18	石 炭	10	中 共	5.8	3.2
ラ ジ オ	8	雑工業原料	29	マレーシア	7.1	4.9
テ レ ビ	5	原 皮	9	ヨーロッパ	39.5	26.4
金 属 類	46	木 材	15	イギリス	5.7	4.2
鉄 鋼	35	天 然 ゴ ム	10	フ ラ ン ス	1.9	2.0
織 維	28	大 豆	4	西 ド イ ツ	6.6	6.1
合 成 織 維	8	金属工業原料	25	イ タ リ ー	2.0	1.4
玩 具 雑 貨	22	鉄 鉱 石	13	ソ 連	3.8	5.0
玩 具	1.4	屑 鉄	12	ア メ リ カ	75.0	50.0
化 学 製 品	15	食 料	29	南 ア メ リ カ	8.2	8.9
非金属鉱物製品	4	機 械	24	ア フ リ カ	20.6	10.0
		織 維 原 料	10	大 洋 州	9.7	20.6
		金 属 類	22			
		化 学 製 品	10			

第4表 1970年におけるアメリカの貿易構造

(単位億ドル)

商 品 別		国 別				
輸 出		輸 入		輸 入		
商業輸出総額	426	商業輸入	400	ヨーロッパ	148	114
農 産 物	72	農 産 品	57	E E C	56	54
非 農 産 品	354	非 農 産 品	343	フ ラ ン ス	15	9
食 料 ・ 家 畜	43	食 料 ・ 家 畜	54	西 ド イ ツ	28	31
非 食 用 原 料	46	非 食 用 原 料	33	イ ギ リ ス	25	22
鉱 物	16	石 油 ・ 同 製 品	28	ア ジ ア	100	105
石 炭	10	化 学 品	15	日 本	47	59
石 油	5	鉄 鋼	20	大 洋 州	10	6
化 学 品	38	非 鉄	17	北 ア メ リ カ	124	140
衣 料	6	機 械	53	カ ナ ダ	91	111
鉄 鋼	13	工 作 機 械	2	南 ア メ リ カ	32	30
非 鉄	9	電 機	23	ア ルゼンチン	4	2
機 械	114	輸 送 用 機 器	59	ブ ラ ジ ル	8	7
電 機	30	自 動 車	51	ア フ リ カ	16	11
農 業 用 機 械	14	衣 料	11			
輸 送 用 機 器	65	新 聞 用 紙	9			
自 動 車	35					

第5表 各国の経済成長率
国民総生産

	イギリス (億ポンド)	西ドイツ (億マルク)	フランス (億フラン)	イタリア (千億リラ)	カナダ (億ドル)
1964	283	4,209	4,352	331	498
65	290	4,604	4,898	356	549
66	296	4,907	5,319	398	614
67	302	4,955	5,732	438	657
68	311	5,400	6,285	473	714
69	317	6,034	7,256	521	786
70	322	6,828		582	845
71	325	7,561			
名目成長率 (%)					
1965	2.7	9.4	12.5	7.8	10.2
66	2.1	6.6	8.6	11.7	11.8
67	1.8	9.7	7.8	10.0	7.0
68	3.1	9.0	9.6	7.9	8.6
69	1.7	11.7	15.4	10.3	10.0
70	1.7	13.2		11.7	7.5
71	0.9				

注：イギリスのみ1963年価格

第6表 各国の貿易依存度

1970年					
	国民総生産Y	輸出総額E	対米輸出A	E/Y	A/Y
日本	1,961億ドル	193億ドル	59億ドル	98.4 %	30.0 %
*イギリス	504.9億ポンド	80.6億ポンド	9.4億ポンド	159.6	18.6
西ドイツ	6,790億マルク	1,253億マルク	114億マルク	184.5	16.8
*フランス	7,256億フラン	770億フラン	42億フラン	106.1	5.7
*イタリア	5,146百億リラ	733百億リラ	80億リラ	142.4	15.5
カナダ	8,647億ドル	169億ドル	110億ドル	195.0	12.7
アメリカ	9,741億ドル	427億ドル	—	43.8	—

*印 1969年 ** 経済企画庁の数字

1965年					
日本	317,869億円	30,427億円	8,925億円	95.7	28.0
イギリス	313.4億ポンド	47.3億ポンド	4.9億ポンド	150.9	15.6
西ドイツ	4,604億マルク	717億マルク	57億マルク	155.7	12.3
フランス	4,898億フラン	496億フラン	29億フラン	101.2	5.9
イタリア	3,682百億リラ	450百億リラ	39百億リラ	122.2	10.5
カナダ	549億ドル	88億ドル	50億ドル	160.0	9.1
アメリカ	6,849億ドル	267億ドル		38.9	

アメリカの国際収支

(億ドル)

	貿易外収支	受	取	支	払	経常収支尻	長期資本収支	短期資本収支	総合収支
1965	22	130	108	43	-61	-18	-25		
66	14	140	126	24	-40	-16	-21		
67	14	155	142	21	-53	-32	-47		
68	19	170	152	- 4	-10	-13	-16		
69	14	191	178	- 9	-20	-29	-61		
70	15	209	194	4	-34	-30	-39		

第7表 輸出物価指数 (1960=100)

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
1961	96	102	100	101	100	97
62	93	102	101	101	100	98
63	95	101	104	100	102	99
64	96	101	106	101	106	101
65	96	106	109	102	107	100
66	96	109	113	103	110	97
67	96	111	114	102	109	98
68	97	112	123	101	108	97
69	100	116	127	102	116	100
70	104	123	136	104	128	106

輸入物価指数 (1960=100)

1961	100	98	98	97	98	98
62	97	100	97	94	97	98
63	100	98	101	94	98	100
64	102	96	105	95	100	103
65	99	100	105	97	102	104
66	101	100	107	99	103	105
67	100	102	107	98	102	106
68	101	104	119	96	102	107
69	103	107	123	98	109	106
70	106	115	129	96	121	112

第8表 西ドイツの経済

(億マルク)

	輸 出	輸 入	経常収支戻	卸 売 物 価	消費者物価
1960	479	427	45	98	95
61	510	444	28	99	97
62	530	495	-20	100	100
63	583	523	7	101	103
64	649	588	0	101	105
65	717	704	-67	103	109
66	806	727	1	104	113
67	870	702	94	104	115
68	996	812	109	107	116
69	1,136	980	62	110	120
70	1,253	1,096	25	116	124

イギリスの経済

(1千万ポンド)

	輸 出	輸 入	経常収支戻	卸 売 物 価	消費者物価
1962	399	409	-10	96	102
63	428	436	11	100	104
64	449	501	-40	103	107
65	482	505	-8	106	112
66	518	526	6	110	117
67	512	567	-30	111	119
68	627	692	-31	115	125
69	706	720	44	120	132
70	789	788	62	128	140

第9表 日本の貿易構造 (昭和35年)

(単位1千万ドル)

商 品 別				国 別		
輸 出		輸 入			輸 出	輸 入
総 額	405	総 額	449	総 額	405	449
食 料	26	食 料	55	ア ジ ア	146	137
織 維	122	織 維 原 料	76	韓 国	10	2
化 学 製 品	18	金 属 工 業 原 料	67	台 湾	10	6
金 属	57	鉄 鉱 石	21	中 共	0.3	2
鉄	39	屑 鉄	23	マ レ ー シ ア	12	24
機 械	104	雑 工 業 原 料	77	イ ン ド ネ シ ア	11	7
自 動 車	8	鉱 物 性 燃 料	74	フ イ リ ッ ピ ン	15	16
船 舶	29	化 学 製 品	27	タ イ	12	7
ラ ジ オ	14	機 械	43	ヨ ー ロ ッ パ	54	49
光 学 機 器	9	金 属 そ の 他	29	イ ギ リ ス	12	10
玩 具 ・ 雑 貨 類	62			フ ラ ン ス	1.6	3.2
				西 ド イ ツ	6.6	12.3
				イ タ リ ー	2.9	1.3
				ソ 連	6.0	8.7
				ア メ リ カ	110	15.5
				南 ア メ リ カ	18	14
				ア フ リ カ	35	16
				大 洋 州	18	40

第10表 1960～70年における日本貿易の増加率

品 目 別		国 別				
輸 出	輸 入		輸 出	輸 入		
総 額	4,765	総 額	4,209	総 額	4,765	4,209
機 械 類	8,557	燃 料	5,270	ア ジ ア	4,109	4,087
金 属	6,667	雑工業原料	3,896	韓 国	8,000	10,000
(鉄)	7,179	金属工業原料	4,029	台 湾	7,000	4,166
織 維	1,967	食 料	4,727	中 共	20,000	12,500
玩 具・雑貨	3,064	機 械	5,348	ヨ ー ロ ッ パ	6,296	5,102
化 学 製 品	6,667	化 学 製 品	3,703	イ ギ リ ス	4,167	4,000
		織 維 原 料	1,052	西 ド イ ツ	9,090	4,878
		金 属 類	0,827	フ ラ ン ス	6,250	6,250
				イ タ リ ー	6,896	7,692
				ソ 連	5,000	5,747
				ア メ リ カ	5,364	3,548
				南 米	3,333	7,142
				ア フ リ カ	4,000	6,875
				大 洋 州	4,444	4,500

第11表 1960年におけるアメリカの貿易構造

(単位億ドル)

商 品 別		国 別				
輸 出	輸 入		輸 出	輸 入		
総 額	204	総 額	150	総 額	204	150
農 産 物	48	農 産 物	38	ヨ ー ロ ッ パ	65	43
非 農 産 物	155	非 農 産 物	112	イ ギ リ ス	14	10
(穀 類)	17	食 料	17	フ ラ ン ス	5.8	4.0
非 食 用 原 料		非 食 用 原 料		西 ド イ ツ	11	9.0
棉 花	10	石 油・同製品	15	イ タ リ ー	8.9	3.9
鉱 物		新 聞 用 紙	7	ア ジ ア	41	29
石 油	5			日 本	13	10
化 学 品	17			大 洋 州	3.9	1.4
鉄 鋼	9			北 ア メ リ カ	54	47
機 械	43			カ ナ ダ	37	32
輸 送 設 備				南 ア メ リ カ	21	24
自 動 車	13			ア ルゼンチン	3.5	1.0
				ブ ラ ジ ル	4.3	5.7
				ア フ リ カ	7.7	6.3

日本の貿易構造とその価格弾力性

1960～70年の国別増加率

総額	輸 出		輸 入		北アメリカ カナダ 南アメリカ アルゼンチン ブラジル アフリカ	輸 出		輸 入	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入		輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
総額	1,991	2,667	2,296	2,979		2,296	2,979		
ヨーロッパ	1,298	2,651	2,459	3,469		2,459	3,469		
イギリス	1,786	2,200	1,523	1,250		1,523	1,250		
フランス	2,586	2,250	1,143	2,000		1,143	2,000		
西ドイツ	2,545	3,444	1,860	1,228		1,860	1,228		
イタリア			2,078	1,746		2,078	1,746		
アジア	2,439	3,621							
日本	3,615	5,900							
大洋州	2,564	4,286							

第12表 わが国の貿易収支

(億ドル)

	総額			対米			経常収支
	輸 出	輸 入	差 額	輸 出	輸 入	差 額	差 額
1960	40	37	2.7	11.0	15.5	- 4.5	1.43
61	41	47	- 5.6	10.7	21.0	-10.3	- 9.82
62	49	45	4.0	14.0	18.1	- 4.1	- 0.48
63	54	56	- 1.7	15.1	20.8	- 5.7	- 7.80
64	67	63	3.8	18.4	23.4	- 5.0	- 4.80
65	83	64	19.0	24.8	23.7	1.1	9.32
66	96	74	22.8	29.7	26.6	3.1	12.54
67	102	91	11.6	30.1	32.1	- 2.0	- 1.90
68	128	102	25.3	40.9	35.3	5.6	10.48
69	157	120	37.0	49.6	40.9	8.7	21.19
70	190	150	39.6	59.4	55.6	3.8	19.70
71	237	158	79.0	75.0	49.8	25.2	58.98

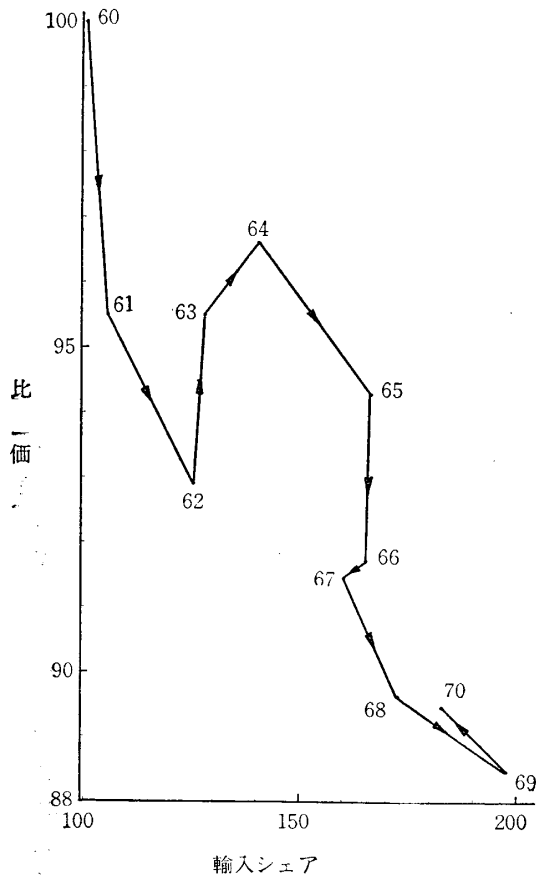
第13表 輸入価格と国内卸売価格 (1960=100)

	総平均		食料		繊維品		金属		鉱物性燃料	
	輸 入	卸 売	輸 入	卸 売	輸 入	卸 売	輸 入	卸 売	輸 入	卸 売
1961	100.3	101.0	104.4	100.8	101.7	100.8	108.5	98.8	97.2	95.7
62	97.3	99.3	100.0	101.0	99.8	98.3	100.5	93.0	93.9	92.5
63	100.1	101.1	120.3	107.4	105.1	107.5	99.3	91.6	93.2	92.1
64	101.7	101.3	122.2	106.8	105.4	104.4	109.5	95.0	92.2	91.3
65	99.1	102.1	104.4	110.6	99.2	101.5	112.9	97.1	90.9	92.6
66	100.7	106.0	107.3	115.5	97.9	104.7	117.5	105.7	89.6	91.4
67	100.1	106.5	107.3	116.6	98.0	108.9	118.5	102.1	88.1	90.1
68	100.6	107.3	104.8	122.7	100.7	109.9	120.4	98.8	88.3	90.7
69	102.9	110.0	109.3	128.3	94.7	108.3	133.7	105.5	84.8	88.4
70	106.3	113.6	118.7	131.0	94.0	114.6	139.4	112.3	86.1	90.4
71	106.1	112.8	119.3	136.0	94.5	113.4	119.5	102.5	99.4	100.6

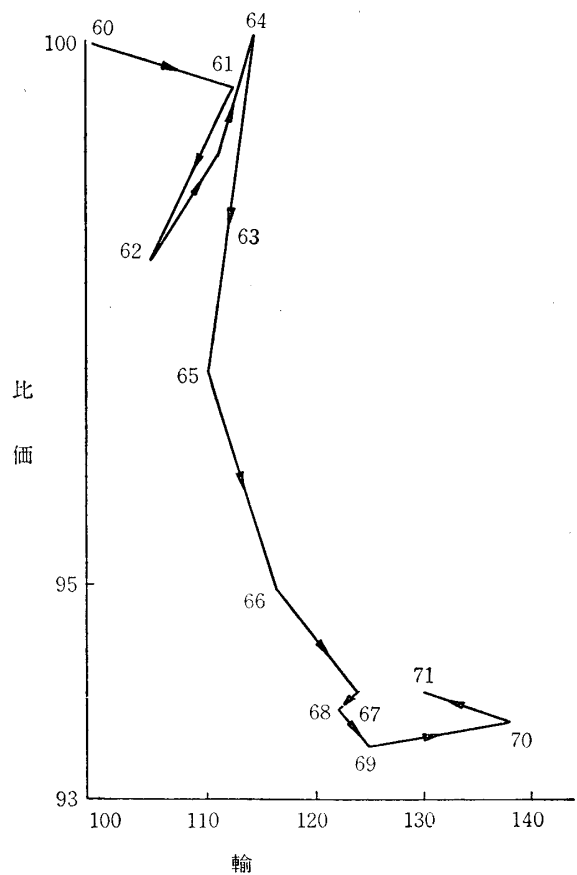
輸出価格とアメリカの卸売価格(1960=100)

	総平均		機 械		金 属		織 維		雑 貨	
	輸 出	アメリカ	輸 出	アメリカ	輸 出	アメリカ	輸 出	アメリカ	輸 出	アメリカ
1961	95.9	99.6	90.6	99.9	93.7	99.4	97.6	98.2	100.9	100.3
62	92.9	99.9	86.8	100.0	87.0	98.7	95.5	99.1	101.8	100.7
63	95.1	99.6	86.6	100.2	85.7	98.8	103.4	99.0	102.5	101.6
64	96.5	99.8	87.0	100.9	87.7	101.5	103.3	99.7	100.6	102.3
65	95.9	101.8	87.1	102.1	87.5	104.3	99.7	100.3	103.7	103.1
66	96.5	105.2	87.7	105.2	86.5	106.9	98.3	100.6	103.8	105.0
67	96.4	105.4	88.6	108.7	89.1	108.2	99.2	100.5	105.7	107.5
68	96.9	108.0	89.5	112.2	88.0	111.0	101.3	104.2	106.6	109.9
69	99.4	112.3	90.7	115.7	94.0	117.4	102.2	106.4	108.6	112.8
70	104.2	116.4	93.9	121.1	103.3	126.3	103.0	107.7	113.8	118.1

第1図 アメリカの対日輸入



第2図 総平均(輸入)



第14表 輸入比価と輸入数量 (1960=100)

	総平均		食料		繊維		金属		鉱物性燃料	
	比価	数量	比価	数量	比価	数量	比価	数量	比価	数量
1961	99.3	130.6	103.6	122.7	100.9	121.8	109.8	139.6	101.6	131.6
62	98.0	129.0	99.0	137.8	101.5	96.0	108.1	109.2	101.5	149.7
63	99.0	152.4	112.0	172.6	97.8	111.8	108.4	128.5	101.2	178.2
64	100.4	175.3	114.4	212.7	101.0	105.6	115.3	152.0	101.0	214.1
65	97.1	176.6	94.4	255.0	97.8	110.8	116.3	152.7	98.2	254.5
66	95.0	208.2	92.9	295.9	93.5	121.3	111.2	173.7	98.0	289.4
67	94.0	250.9	92.0	304.5	90.0	128.5	116.1	243.7	97.8	355.8
68	93.8	283.6	85.4	324.6	121.8	130.2	121.9	252.6	97.4	425.5
69	93.5	328.7	85.2	366.4	87.4	127.5	126.7	298.4	95.9	506.5
70	93.6	395.6	90.6	413.1	82.0	139.6	124.1	372.7	95.2	617.9
71	94.1	402.5	87.7	450.6	83.3	133.4	116.6	386.8	98.8	640.6

輸出比価と対米輸出 (1960=100)

	総平均			アメリカ輸入指数	輸入シェア指数
	比価	輸出額	同実質額		
1961	96.3	1,067百万ドル	1,113百万ドル	97.1	104.0
62	93.0	1,400	1,507	108.2	126.4
63	95.5	1,507	1,585	112.9	127.4
64	96.7	1,842	1,909	123.0	140.8
65	94.2	2,479	2,585	140.6	166.9
66	91.7	2,969	3,077	168.4	165.8
67	91.5	3,012	3,124	175.8	161.3
68	89.7	4,086	4,217	217.4	176.0
69	88.5	4,958	4,988	234.9	192.7
70	89.5	5,940	5,701	261.2	184.0
(60)	100.0	1,102	1,102	100.0	100.0

第15表

	総平均					繊維			金属		
	実質国民総支出	同指数 Y	輸入指数 I	$q = \frac{I}{Y}$	比価	生産指数 Q	I	$q = \frac{I}{Q}$	比価	生産指数 鉄 非鉄	
1960	1,970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	2,277	115.6	130.6	112.9	99.3	107.9	121.8	112.9	100.9	126.1	119.7
62	2,423	123.0	129.0	104.8	98.0	113.5	96.0	84.6	101.5	125.5	117.1
63	2,679	136.0	152.4	112.1	99.0	122.5	111.8	91.3	97.8	140.4	132.9
64	3,036	154.1	175.3	113.7	100.4	136.9	105.6	77.1	101.0	172.8	161.9
65	3,171	161.0	176.6	109.7	97.1	147.1	110.8	75.3	97.8	177.7	161.2
66	3,510	178.2	208.2	116.8	95.0	162.8	121.3	74.5	93.5	204.7	181.6
67	3,985	202.3	250.9	124.0	94.0	176.5	128.5	72.8	90.0	265.8	219.1
68	4,559	231.4	283.6	122.5	93.8	187.1	130.2	69.6	121.8	299.2	262.6
69	5,102	259.0	328.7	126.9	93.5	205.2	127.5	62.1	87.4	360.6	308.1
70	5,636	286.1	395.6	138.2	93.6	226.5	139.6	61.6	82.0	410.3	340.8
71	5,982	303.6	402.5	132.5	94.1	237.3	133.4	56.2	83.3	396.4	355.9

(百億円) (ウエイト) 1,142.4 320.3

	鉱物性燃料						金属工業原料			
	石炭鉱業 生産指数	石油・石炭 製造業	総合 Q	I	q	比 価	Q	I	q	比 価
ウエイト	120.1	161.2	281.3							
1960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	106.5	120.1	114.3	131.6	115.1	101.6	124.7	139.6	111.9	109.8
62	106.1	135.0	122.7	149.7	122.0	101.5	123.7	109.2	88.3	108.1
63	101.4	159.8	134.8	178.2	132.2	101.2	138.8	128.5	92.6	108.4
64	99.0	184.5	148.0	214.7	145.1	101.0	170.4	152.0	89.2	115.3
65	96.2	209.7	161.2	254.5	157.9	98.2	174.1	152.7	87.7	116.3
66	99.6	242.1	181.2	289.4	159.7	98.0	199.6	173.7	87.0	111.2
67	92.3	289.8	205.4	355.8	173.2	97.8	255.6	243.7	95.3	116.1
68	90.4	332.0	228.8	425.5	186.0	97.4	291.2	252.6	86.7	121.9
69	86.7	393.0	262.2	506.5	193.2	95.9	349.1	298.4	85.5	126.7
70	77.1	454.8	293.5	617.9	210.5	95.2	395.1	372.7	94.3	124.1
71	64.9	488.2	307.4	640.6	208.4	98.8	387.5	386.8	99.8	116.6

食 料 品

	生 産 指 数		Q	I	q	比 価
	農 業	食品製造業				
ウエイト	113.2	29.7	142.9			
1960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.7	108.2	104.6	122.7	117.3	103.6
62	107.1	117.2	109.2	137.8	126.2	99.0
63	105.3	121.0	108.5	172.6	159.1	112.0
64	108.4	127.8	112.4	212.7	189.2	114.4
65	110.1	134.4	115.2	255.0	221.4	94.4
66	113.4	137.9	118.5	295.9	249.7	92.9
67	121.8	154.7	128.6	304.5	236.8	92.0
68	124.0	164.6	132.5	324.6	245.0	85.4
69	121.6	173.5	132.4	366.4	276.7	85.2
70	119.9	187.1	133.9	413.1	308.5	90.6
71		193.4		450.6		87.7

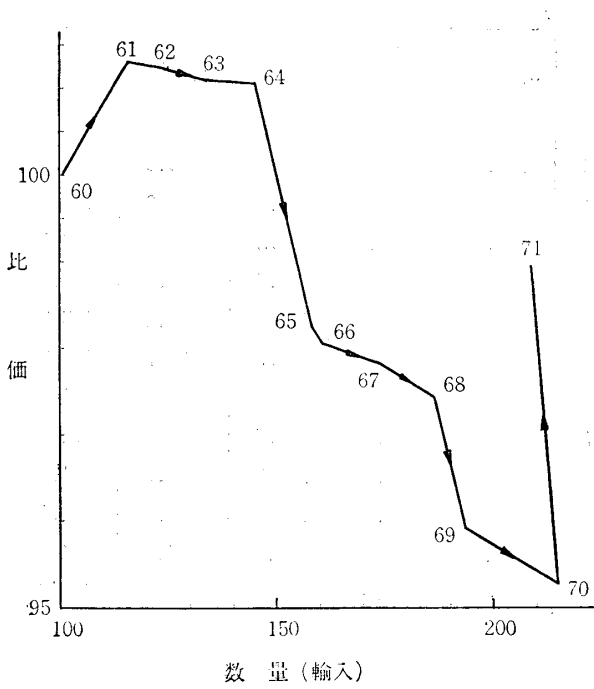
ウエイト 食品製造業：製造業中の食品製造業

ウエイト×国民所得中の製造業構成比(昭和40年)

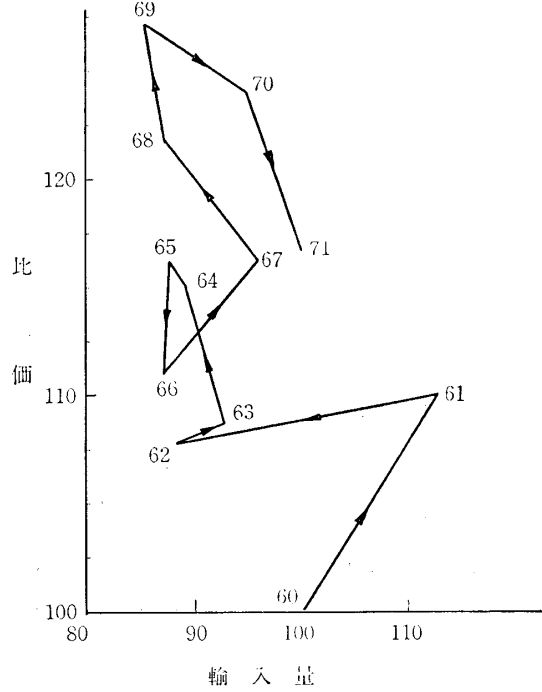
$$=1,058.8/10000 \times 2,809/10000 = 29.74$$

農林水産業：国民所得の構成比

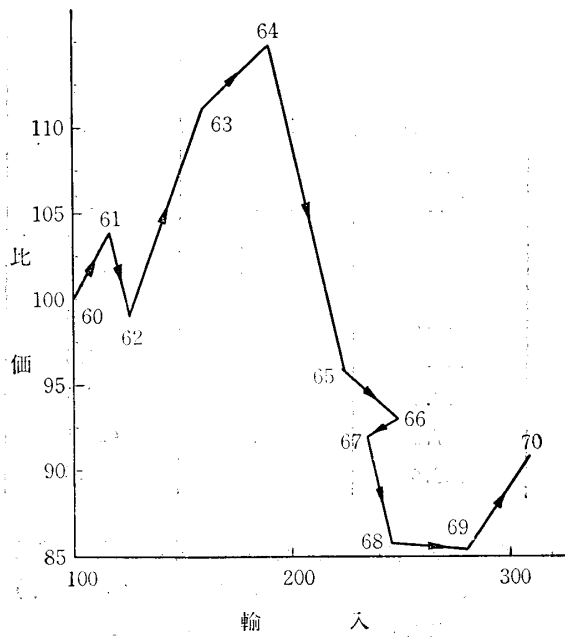
第3図 鉱物性燃料



第4図 金属工業原料



第5図 食料品



第16表 日本の輸出変動（価格は大蔵省指数）

	総額						機械類					
	実質国民所得指数 Y	輸出指数 E	$q = \frac{E}{Y}$	卸売物価 P	輸出物価 P _E	$e = P_E/P$	Q	E	q	p	P _E	e
1960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	115.6	107.5	93.0	101.0	97.2	96.2	129.0	129.7	100.5	98.5	92.2	93.6
62	123.0	127.9	104.0	99.3	94.8	95.5	145.0	150.7	103.9	97.1	88.2	90.8
63	136.0	143.5	105.5	101.1	93.7	92.7	159.5	192.0	120.4	95.8	82.8	86.4
64	154.1	177.8	115.4	101.3	92.6	91.4	194.0	286.3	147.6	94.9	73.8	77.8
65	161.0	228.0	141.6	102.1	91.4	89.5	198.8	396.7	199.5	94.8	71.9	75.8
66	178.2	264.9	148.7	106.0	91.0	85.8	227.1	498.4	219.5	95.4	71.6	75.1
67	202.3	272.9	134.9	106.5	94.3	88.5	300.1	544.9	181.6	95.7	77.4	80.9
68	231.4	338.8	146.4	107.3	94.4	88.0	383.9	706.9	184.1	95.8	76.7	80.1
69	259.0	399.7	154.3	110.0	98.6	89.6	472.0	847.0	179.4	95.7	80.6	84.2
70	286.1	457.8	160.0	113.6	104.1	91.6	579.7	1,044.5	180.2	97.2	82.8	85.2
71	303.6	538.1	177.2	112.8	106.8	94.7	622.4	1,224.6	196.8	97.4	90.1	92.5

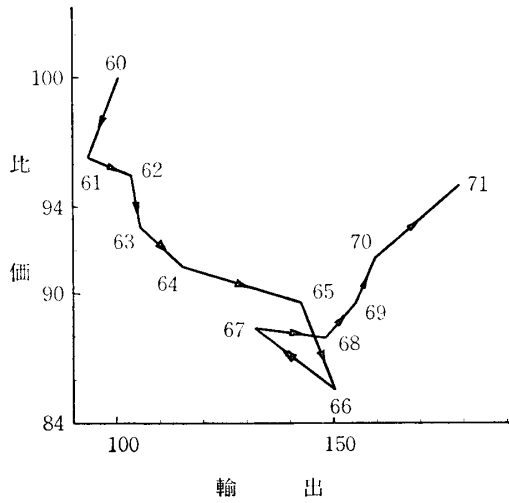
金属類

	Q	E	q	卸売価格				P	P _E	e
				鉄	鋼	非鉄	鉄			
ウエイト				101.8	45.0					
1960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	124.7	106.0	85.0	99.0	95.8	98.0	94.1	96.0	96.0	96.0
62	123.7	154.1	124.6	91.2	92.3	91.6	84.8	92.6	92.6	92.6
63	138.8	200.6	144.5	90.5	89.9	90.3	82.8	91.7	91.7	91.7
64	170.4	246.9	144.9	91.3	99.5	93.8	85.7	91.4	91.4	91.4
65	174.1	347.2	199.4	89.9	109.6	95.9	87.1	90.8	90.8	90.8
66	199.6	375.9	188.3	91.4	139.9	106.3	83.2	78.3	78.3	78.3
67	255.6	355.2	139.0	93.0	120.1	101.3	88.2	87.1	87.1	87.1
68	291.2	475.7	163.4	86.8	121.5	97.4	86.8	89.1	89.1	89.1
69	349.1	572.2	163.9	92.1	135.9	105.5	90.3	85.6	85.6	85.6
70	395.1	649.6	164.4	100.5	140.2	112.7	103.1	91.5	91.5	91.5
71	387.5	815.9	210.6	91.9	117.6	99.8	95.8	95.9	95.9	95.9

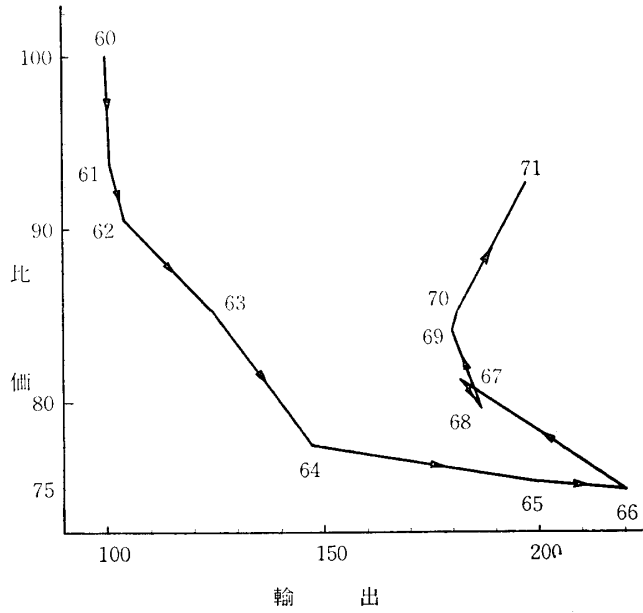
繊維品

	Q	E	q	P	P _E	e
1960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	107.9	95.2	88.2	100.8	99.2	98.4
62	113.5	105.3	92.8	98.3	97.5	99.2
63	122.5	100.9	82.4	107.5	101.0	94.0
64	136.9	113.8	83.1	104.4	102.4	98.1
65	147.1	132.1	89.8	101.5	97.9	96.5
66	162.8	148.5	91.2	104.7	97.0	92.6
67	176.5	144.0	81.6	108.9	96.7	88.8
68	187.1	164.1	87.7	109.9	98.6	89.7
69	205.2	182.3	88.8	108.3	101.8	94.0
70	226.5	185.9	82.1	114.6	105.9	92.4
71	237.3	213.7	90.1	113.4	103.0	90.8

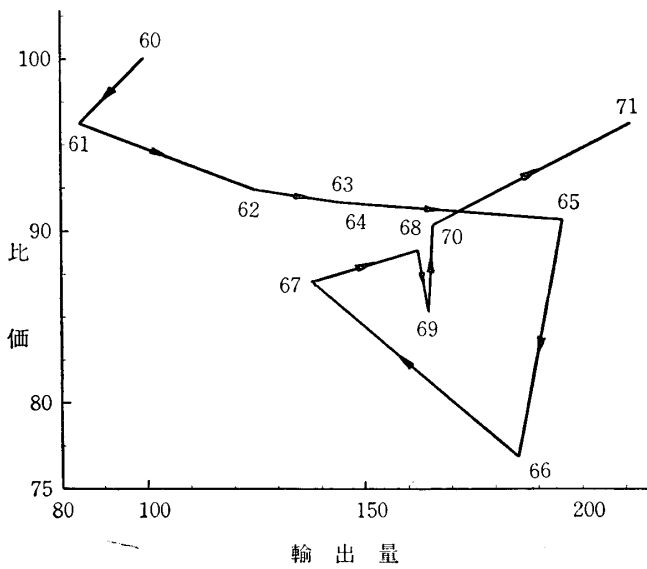
第6図 輸出総額



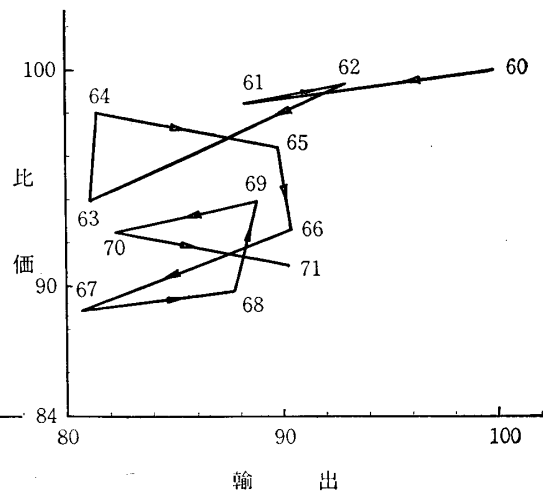
第7図 機械類



第8図 金属類



第9図 繊維類



第17表 産業別貿易依存度 (昭和44年)

(単位10億円)	A 出荷額	B 輸 出	C 輸 入	D=B/A	E=E/A
食 料 品 製 造 業	5,650				
繊維工業・夜服身の回り品工業	414	817.4	333.7	19.73 %	8.06%
木材・家具製造業	2,280	} 606.7	900.7	8.40	12.47
紙・パルプ製造・出版印刷業	3,395				
ゴム・皮革製造業	863				
その他の製造業	684				
化学工業・石油・石炭製品製造業	6,241	365.7	281.7	5.85	4.51
鉄鋼・金属製造業	10,435	1,056.6	709.6	10.12	6.80
機械製造業	17,872	2,564.3	588.6	14.35	3.29
* 鉱 業	185		1,095.8		592.34
農 業	4,509	** 205.8	** 770.8	2.02	7.59

* 燃料類のみ(石炭、亜炭、原油、天然ガス) ** 食料品製造業との合算

昭和35年

(単位10億円)

農 業	1,831	} 92.1	197.1	2.52%	5.39%
食 料 品 製 造 業	1,829				
繊維工業・衣服製造業	1,878	} 62.8	278.5	11.31	11.99
木材・家具製造業	664				
紙・パルプ製造業・出版印刷業	983				
ゴム・皮革製造業	304				
その他の製造業	372				
化学工業・石油・石炭製品製造業	1,830	65.2	95.5	3.56	5.22
金 属 工 業	2,913	204.6	242.4	7.02	8.32
機 械 製 造 業	3,992	333.6	145.0	8.36	3.64
鉱 業	219		267.0		121.92

対 照 表

産 業	輸 出	輸 入
農 業	} 食 料 品	食 料 品
食 料 品 製 造 業		
燃 料 関 係 鉱 業		織 維 原 料
織 維 工 業 ・ 衣 服 製 造 業	} そ の 他	そ の 他 原 料 品
木 材 ・ 家 具 製 造 業		
紙 ・ パ ル プ 製 造 業 ・ 出 版 印 刷 業		
ゴ ム ・ 皮 革 製 造 業		
そ の 他 の 製 造 業		
化 学 工 業	} 化 学 製 品	化 学 製 品
石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		
鉄 鋼 業	} 金 属 ・ 同 製 品	{ 金 属 鉱 ・ く ず そ の 他
非 鉄 金 属 製 造 業		
金 属 製 品 製 造 業		
機 械 製 造 業 (一般機械・電気機械・輸送用機械) (精密機械の合計)	機 械 類	機 械 類